

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録  
( 第 3 号 )



1 昭和63年6月21日(火曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番 脇田 安保  
3番 田沢 勝信  
5番 岩村 勝弘  
7番 生稲 隆  
9番 山口 康雄  
11番 神田 守隆  
13番 山中金治郎  
15番 横溝 功  
17番 石井 謀  
19番 川名 正二  
21番 辻田 実  
23番 流山源次郎  
26番 近藤 好雄  
28番 飯田 義男

2番 永井 龍平  
4番 庄司二三男  
6番 山崎 雅己  
8番 鈴木 勝美  
10番 鈴木 忠夫  
12番 榎本 春光  
14番 小宮 利夫  
16番 石井 昌治  
18番 日下 君敏  
20番 福原 勤  
22番 黒川 平治  
25番 渡辺 昭夫  
27番 林 豊

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市長 半澤 良一  
収入役 渡辺 弘  
総務部長 渡辺 秀夫  
経済部長 安西 良一  
教育委員会 会長 福原 修

助 役 小倉 澄男  
市長公室長 錦織 茂  
民生部長 小幡 清之  
水道課長 鈴木 信一

1 出席事務局職員

事務局 局長 川上 義雄  
書記 鈴木 哲  
書記 加藤 浩一

事務局 局長補佐 兵藤 恭一  
書記 鈴木 修一

1 議事日程(第3号)

昭和63年6月21日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

- 日程第2 議案第30号 昭和62年度館山市一般会計補正予算（第5号）の専決処分の承認について
- 日程第3 議案第31号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について
- 日程第4 { 議案第32号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第33号 館山市学校安全共済掛金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第5 { 議案第34号 昭和63年度館山市一般会計補正予算（第1号）  
議案第35号 昭和63年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
議案第36号 昭和63年度館山市老人保健特別会計補正予算（第1号）
- 日程第6 { 請願第11号 館山下町地区に郵便局設置の意見書の提出を求める請願書  
請願第12号 名称・形式を問わず大型間接税の導入に反対する請願書

開 議 午前10時00分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数26名、これより第2回市議会定例会第3日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

#### 行政一般通告質問

○議長（飯田義男君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

質問の方法は昨日と同じであります。

これより順次発言を願います。

3番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（3番議員田沢勝信君登壇）

◎ 3 番（田沢勝信君） 私は、すでに 5 点にわたり一般質問の通告をしてございますので、順次御質問いたします。

質問の第 1 点目は、小、中学校の教育条件整備についてでございます。

今年度は、念願でもあった館野小学校プール建設、あるいは房南中学校のトイレの水洗化事業、また北条小学校の改修が実施されることになっているわけですが、より一層充実した教育条件の整備を要望し、御質問いたします。

まず、第 1 には、グラウンド等あるいは付属施設の充実についてどのように考えておりますか。

ここで、館山第一中学校のグラウンドの例で申し上げますが、一見広くて大変立派なグラウンドであります。使用する関係者の声を聞くと大変困っている問題もあります。野球部の皆さんの使用に例えれば、一塁側にはバックネットがございますが、三塁側にはありません。そこで、野球部の皆さんが野球をして、例えば三塁側にファウルフライを打ちますと、そのボールが民間の方のビニールハウスに激突して破損をさせてしまう。あるいは、またこのグラウンドは、雨が降ればグラウンドの水はけは極めて悪い。これらの問題解決に向け教育委員会にも改善を要望してまいりましたが、早急に改善策を講じていただきたいと思います。

さらに、グラウンドの水はけの悪さについては、他の小、中学校のグラウンドを見ても、同じ状態の問題を抱えているように見受けられます。グラウンドあるいは付属施設の計画的な整備が求められているわけですが、この件に関して行政としてどのように対応されていくのかお聞かせ願います。

次に、児童、生徒の健康あるいは安全の確保という点から、有害物質からなる器材については安全なものにかえていく必要があると思います。この点についてお伺いします。

その一つは、発がん性の指摘があるアスベスト器材、特に実験器具として使用されているアスベスト金網について、現在ではこれにかわる安全器材もあるようでありますので、かえていく必要があるのではないかと。

次に、給食食器として使用されることの多い、メラミン合成樹脂の食器についても、きずがあったり、あるいは高熱材料の接触があった場合、

やはり発がん性等有害性が指摘されておるわけであり、メラミン食器の活用等について、教育委員会として基本的にはどのようなお考えをお持ちなのかお聞かせ願います。

次に、学校現場で使用する除草剤についてであります。除草剤の中には、ひとたび過って口の中に入れば、その解毒剤さえ現在ではないという毒性の強いパラコート入りのものがございます。東京都では、すでに86年から都が管理する公園等ではパラコート入りの除草剤の使用を中止しているようでありますが、学校現場での除草剤使用にあたってはやはりパラコート剤入りのものは用いないということが必要だと思いますが、当局のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

次に、ワープロ等学校事務の問題に関してであります。

本来、学校事務の簡素化あるいは効率化は、教職員が可能な限り児童、生徒との接触機会を多くし、教育活動に専念できることを目的に進められてまいりました。しかし、この目的に逆行するような場合が間々指摘されております。「すべての教職員の提出文書をワープロ作成で」というような学校もあるわけであり、そのために従来手書きで書いていた文書を数倍の時間をかけてワープロでやらざるを得ない、自宅での授業準備もワープロ文書作成にとられてしまう、そのような問題が出ております。この際、事務効率化の目的に沿って教員に提出を求める事務文書等の望ましいあり方を検討していただきたいと思いますが、どのようにお考えかお聞かせ願います。

次に、教員の初任者研修制度導入に関してであります。さきの国会で、現場教職員の多くの反対意見があるにもかかわらず教員の初任者研修制度の導入が決定されました。この制度は、条件付き採用期間を1年とし、その間、初任者教員に学校で実際に授業を担当しながら指導教員の助言を受ける、加えて教育センターなどで年間35日程度の研修に参加する等が含まれております。こういった画一的な研修に対して子供が置きざりにされた研修になるのではないかという強い危惧が出されるのも当然であったと思うわけであり、

本来、教員の研修は自主的あるいは自発的に行うことが基本であって、行政はその条件整備と機会の保障を努力すべきだと思うわけであり

ますが、初任者研修制度の導入にあたって教育委員会としての基本的な姿勢をお聞かせ願いたいと思います。

次に、質問の第2点目は、いわゆる私道、生活道の側溝整備に関する補助を改善できないのかどうかをお聞かせ願いたいと思います。

市内の都市生活基盤整備の課題については、公共下水道整備あるいは都市下水の整備、市道側溝整備、生活道側溝整備等、こと雨水及び浄化槽排水、生活雑排水の排水に限ってみても多くの解決すべき行政上の課題がいまだ山積していることは承知しているところでありますが、今回はいわゆる市道、生活道の側溝整備について、市の認識について問いただいたいと思うわけであります。

これまで、市道の側溝以外のいわゆる私道、生活道について、その側溝整備の充実については、その整備のための原材料支給で市は対応してまいりました。一定の成果を上げていることは評価するものでありますが、しかし市内の住宅形成の歴史からいえばこの画一的な方策もいまや見直しの時期にあるのではないかと思います。市道の側溝に接する住宅地域よりその内部にある1 m幅あるいは2 m幅の生活道に接する密集住宅が形成された地域がありますが、その側溝の構造は家の建てかえにあたって浄化槽排水もできないようなものが多数散見しております。古く形成された住宅街であっただけにその側溝の改善に要する費用も多額なものになりがちであります。望ましい側溝整備の促進にあたりきめ細かな行政が望まれておりますが、このような住宅街の生活道の側溝整備に関する補助の改善はできないのかどうか、市長の所見をお伺いをいたします。

次に、第3点目として、老人のはり、きゅうの治療に対して、市の補助はできないのかどうかお尋ねいたします。

御承知のとおり、老人のはり、きゅうの治療に対する市の補助を求める市民の要望はこれまでも請願として何度か議会にも提出された経過がございます。私どもも、たびたびにわたり要望を受けておりますが、このはり、きゅう治療に対する市の補助を求める市民の要望が切なる願いであることは、執行部の皆さんも十分おわかりになっていただけるものと思います。

改めて申し上げるまでもございませんが、はり、きゅう治療に対する市の補助を求めたいという背景には、市民が必要とする治療を受ける上での悩みと、それにかかわる行政のあり方には大きなギャップがあるということを強く認識していただきたいと思いますというわけであります。

はり、きゅうによる治療は、古くから市民の間で活用され、その効用についてもまた市民の間では定着したものになっております。しかしながら、このはり、きゅうによる治療の活用について、いわゆる東洋医学の活用という古くから定着している治療について、法律や行政の上では医療としては認めていないという現状があり、治療にあたって医療保険が適用されず、高額な負担を強いられるという問題があるわけであります。例外として、はり、きゅう、マッサージ治療に対して医療保険が適用され、保険給付が可能な場合もあるわけですが、これについては一般の医師の同意書を受けなければならず、現状の医療行政上、東洋医学の基礎研究の立ちおくれがあり、一般医師からはり、きゅう治療の同意書をいただくということは、一般の市民にとっては極めて困難だということも経験者から聞くわけであります。

私が、ここで強調したい点は、市民が経験上、その効用を認め、さらに必要とする治療について、法、行政上の立ちおくれがあるために十分な治療を受けられない、あるいは高額な負担をせざるを得ないという中でこの要望が出されており、市民に最も身近にある市行政への対応を求めているということであります。幸い、県内の幾つかの市にあたってはすでにこれらの問題について、はり、きゅう治療に対して補助券の発給等で対応しております。さらに、国においても昨今国民の間に東洋医学への関心が高まり、飛躍的にその需要がふえているとして、東洋医学の基礎研究の充実、はり、きゅう師、あるいは指圧師の養成機関の強化、その資格の高度化などに取り組まれようとしていることでもございます。

これらの現状を十分に御理解いただき、はり、きゅう治療に対し市の補助ができないものかどうか市長の所見をお伺いいたします。

次に、質問の第4点目、労働時間の短縮への移行準備と市職員への調整手当支給についてであります。

国際貿易摩擦の原因として、国際的に指摘されたもののうちのひとつと



して、日本の労働者の働かされ過ぎの問題があります。この指摘に対し日本政府は、日本労働者の労働時間短縮を国際公約として表明し、その実施にあたり年間総労働時間1800時間に向けた労働時間の短縮、そのためにまず国家公務員の週休2日制のための土曜日の閉庁実施の基本方針が検討され、さらに地方公共団体も可能な限り閉庁するように、そのために環境づくりを進めるとしております。

当市において、この労働時間短縮に向けた準備は検討されていると思いますが、どのように検討され、準備されているのかお聞かせ願いたいと思います。

次に、調整手当の支給についてであります。この調整手当支給は、都市部で働く労働者に対し、物価、生活費の事情を配慮し、地域による給与の実質的な格差を埋めることを目的にして支給がされております。東京あるいは埼玉では全区域ですでに支給されております。千葉県内においても県の職員の8割以上が支給され、多くの市町村でも支給がされております。

いまや、この支給目的を考えた場合、当館山市でも支給していいのではないかと思うわけですが、市長の調整手当支給に対するお考えをお聞かせ願いたいと思います。

最後に、第5点目として、自民党政府が導入しようとしている消費税に関してであります。

すでに、自民党は、税制抜本改革大綱を発表し、政府閣議でもこれを承認、7月半ばから開会が予定されている国会で法案審議がされようとしていることは御承知のとおりであります。しかし、自民党のこの大綱を一読してみますと、税制の改革の目的であった不公平税制の是正にはほど遠く、しかも、増税策である消費税は年金生活者あるいはこれまで非課税世帯の皆さんに対しても課税しようとする内容であり、とりわけその税の逆進性の不合理性を強く批判せざるを得ません。

また、昨日の神田議員の質疑でも明らかですが、消費税導入による地方自治体の歳入、歳出にわたる新たな負担があるわけですが、これに対する全国市長会の対応も歳入面に対しての補てんを求めるだけであり、新たに生じる歳出面の負担増については、行政サービスを

受ける市民への負担を当然とするような市長会の姿勢は厳しく批判されて当然であります。

市民の生活を守る市長の立場からいって、改めて政府自民党の税制抜本改革の大綱について、市長はどのように評価されているのか、その所見をお伺いいたします。

以上、5点にわたり御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をしたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は、教育長より御答弁申し上げます。

第2点、側溝整備の補助を改善できないかという御質問でございます。

市道以外の生活関連道路の整備につきましては、町内会等の要望により整備に必要な原材料で生コンクリート、U字溝等を支給し、生活環境の整備を図っているところでございます。

現在、道路行政として市道の整備を最優先に掲げる中で、なすべき事業がまだまだたくさんある中でございますので、御質問の側溝整備につきましては、地区住民の方々の御協力を得ながら、現行どおりの支給方法により対処してまいりたいと考えております。

第3点、老人のはり、きゅう治療への補助はできないかという御質問でございます。

御指摘のように、現行医療保険制度の中で、医師の同意があればはり、きゅうについても適用を受けられますので、現行制度を利用させていただきたいと考えております。

第4点、時間短縮への移行準備と調整手当の支給についてでございます。

まず、労働時間の短縮については、本市も国、県と同様に61年11月から4週6休制を試行しているところでございますが、国、県で来年から実施が予定されております土曜閉庁につきましては、市民生活に直接関係する業務が多い市町村にとりまして、これらの対応策に十分配慮する必要がありますので、本市といたしましては、当面、現状の体制を維持し、国、県の方針や指導、さらに他市等の動向を見ながら対応して

まいりたいと考えております。

また、調整手当につきましては、御承知のとおり、民間における賃金、物価及び生活費の特に高い地域に勤務する職員に支給されるもので、支給地域は国、県におきまして毎年調査、比較を行い、調整が図られております。

現在、県下における支給対象地域は、県北が中心であり、本市を含む県南地域は対象外となっておりますが、今後とも国、県の調査結果等を尊重し、検討してまいりたいと考えております。

次に、大きな第5点、消費税についての御質問でございますが、自民党の税制改革大綱は出されたわけでございますが、消費税導入とともに所得税等の減税など、多岐にわたる内容でございます。昨日、神田議員にもお答えいたしました。基本的には国政レベルで十分に論議されるべきものだと考えております。

今回の税制改革では、これから法案化、国会審議に入ろうとする段階でございますし、現在では、市民生活や地方財政への影響も定かではございませんので、今後の動きを注意深く見守りたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えをいたします。

大きな第1点の小さな第1点でございますが、大きな施設の建設につきましては、一応終了いたしましたので、本年度は北条小学校の大規模改造、館野小学校のプール建設、房南中学校の浄化槽設置工事等を行っております。

今後は、排水工事、防球ネットの設置を含めたグラウンド整備、各種機械設備の点検整備などにつきまして、年次計画の中で実施してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点でございますが、館山小学校機械室にだけあるアスベストにつきましては、この夏休みの中で処理する予定になっております。

また、理科実験をする際に使用されるアスベスト金網でございますが、これにかわるべきセラミック付きの金網が市販されるようになりました。

ので、これらを使用するように指導してまいりたいと考えております。

学校給食用食器でございますが、現在、学校で使用しておる給食用の食器は、当初からアルマイト製の容器が使用され、御指摘のメラミン樹脂の容器は使用されておられません。

また、除草剤についての使用状況でございますが、各小、中学校及び幼稚園に確認しましたところ、使用した例がございました。なお、今後、取り扱いについては十分注意するように指導してまいりたいと存じております。

次に、小さな第3点でございますが、ワープロなど文書作成をするための機器は、今後、ますます普及をしていくものと考えられます。教育委員会といたしましても、御指摘の事実があれば指導を進め、ワープロを利用した文書作成業務の円滑な運用とその効率化を図りたいと考えております。

次に、小さな第4点の初任者研修制度についてでございますが、学校教育において教師の資質、力量はその根幹であり、初任の教員を対象とする研修はぜひとも必要であると考えております。

御指摘の初任者研修制度でございますが、その事業主体は千葉県教育委員会でありますので、実際の運用にあたっては、その趣旨を十分理解し、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○3番（田沢勝信君）　まず、第1点目の、学校関係の問題についてありますが、先ほどの答弁によりますと、グラウンド等の問題については、防球ネットあるいは排水等を年次計画で実施していくということで、おおむね了承いたしました。

ここで再度、要望しておきたいと思いますが、一中の防球ネットの問題、これについては実際に農家の方が困るような問題が発生しておりますので、できる限り速やかに実施をしていただきたいというふうに思います。

さらに、この整備に関して申し上げれば、やはりグラウンド等を野球部等が使用している期間は、工事が困難かというふうに思われます。したがって、ぜひ本年度いっぱいでの防球ネットを整備していただ

きたいというふうに思うわけであります。これが来年度というふうになりますと、やはり来年の秋以降というふうになってくると思いますので、ぜひ本年度いっぱいでも実施していただきたいというふうに要望しておきたいと思います。

さらに、有害物質の問題でありますけれども、いわゆるアスベストの問題については北条小学校の機械室の除去は、本年度で除去の実施をする——これはわかりました。

次に、理科の実験器材で使うアスベストの金網の除去の問題でありますけれども、現在、安全な、アスベストの製品があるようでありますので、これにかえていくということでありますが、この際、学校現場から古いようなアスベスト金網、かえていくということではなくて一度に全部除去して買いかえたらいかかというふうに思いますが、さほど予算はとらないと思います。その件に関してどうなのか再度お尋ねいたします。

また、現在、給食の食器ではいわゆるメラミン製の合成樹脂の食器は使っていない、アルマイト製だということであります。今、県内の給食に使われている食器を見ておきますと、このアルマイト製から有害性が指摘されているメラミン製の食器へ切りかえるという学校も多くあります。そのために多くの自治体でこの問題が問題化しておるわけであります。したがって、教育委員会の基本的な見解をお聞かせ願いたいというふうに思いますが、この発がん性の有害性が指摘されているメラミン食器については、これ以降も学校現場では使用しない、そのような基本的な姿勢に立っていただきたいというふうに思うわけでありますが、この点に関してはどうなのかお聞かせ願います。

また、先ほど除草剤の問題で、学校では除草剤を使っていないという話がありました。私は、使っていないのではなくて、現状を把握できないのだということを強く指摘したいというふうに思います。非常に毒性が強いためにきょうここには持参をしませんでした。学校現場ではマイゼットとか、あるいはプリグロックスL、こういったパラコート入りの除草剤が実際に使われております。東京都で、現在、パラコート入りの除草剤の使用を中止しているという話をいたしました。これはパラコ-

ト入り除草剤の管理ができない、そのために使用を中止しているんです。これについても再度学校現場で実際に、本当に使われていないのか調査をして、御検討いただきたいと思います。あるいは、また基本的な教育委員会の姿勢として、このパラコート入りの除草剤は使用してはいけないという指導をする考えがあるのかどうなのかもあわせてお聞かせ願いたいというふうに思います。

次に、側溝の問題であります。いわゆる市道を含めて側溝整備についてはまだまだ多くの整備をしなければいけない課題がある、そのために現状では生活道の側溝整備に関しては生コンクリートの支給、あるいはU字溝の支給、この支給で地区民の協力を得て従来のままやっていきたい、そのようなお話がありました。

私は、もう少しきめ細かな行政の対応が必要だというふうに考えております。なぜかと申しますと、もちろん市道の側溝に接している家も多くあります。しかしながら、市道の側溝以外に接している多くの住宅地があるという現実をわかっていただきたいと思います。行政側から見ればその責任上はやはり市の側溝整備が最優先になるというふうに思います。これはこれでわからないわけではありません。しかし、市民の側からすれば、やはり生活道の側溝整備の問題、市道の側溝整備の問題同じなんです。ところが、実際は密集地で工事をするということを考えた場合、多額な負担になります。そういう意味から、地域の歴史性ということを十分勘案してきめ細かな行政の対応が必要だというふうに私は考えているんです。行政の立場からその責任上、市道が優先、これでは私は市民に対して充実した行政の対応はできないというふうに考えます。この点について再度市長のお考えをお聞かせ願いたいというふうに思います。

次に、第3点目の調整手当の問題であります。調整手当はもちろん人事院あるいは県の人事委員会、この中で物価調査あるいは民間の労働者の賃金の状況これらを勘案してその地域が決められてまいります。ところが、実際には、この人事委員会勧告が現状にそぐわない、言ってみれば物価の調査をしてみて、県の人事委員会の勧告にもましてその区域に入っていない市町村でも実際に都市調整手当が支給されている区域もあ

るわけであります。

私は、この調整手当の支給に関して、やはり市が独自に物価調査なり、あるいは民間労働者の賃金の状況なり、そういうことをやって先ほどのような市長の答弁だったらわからないわけではないんです。ところが、実際はこういう調査はないのではないかと思うんです。それについてどのようにお考えなのかお聞かせ願いたいというふうに思います。

次に、第4点目の、はり、きゅうの問題であります、いわゆる一般医師の同意があればはり、きゅうの治療に対しても保険がきくんだ、だから現行制度でいいのではないかという話がありました。私は、さきの質問の中で、一般医師の同意を得るのは極めて困難であるという話をいたしました。私どもも経験上、そういうことを伺っております。

ある方が頸肩腕症候群にかかって一般の通信病院に行かれました。その中で、その患者さんは、はり治療が最も健康回復にいいという判断をしております。現在でも通っております。ところが、この一般の医師からははり治療が必要だという同意書をもらうということは極めて困難なわけであります。その中で、一般の医師がどういう話をするかという、いわゆるはり治療について効果があるのかどうか実証しなさい、というふうに一般の患者さんが言われるんです。

そこで、再度お聞かせ願いたいんですが、国民健康保険の方では、はり、きゅうの治療に対して保険適用があった方がいらっしゃいますかどうかお聞かせ願いたいというふうに思うんです。

最後に、消費税の問題についてなんですが、あまり、市長さん、自民党の税制大綱に対する評価、見解をはっきりお聞かせ願えなかったわけではありますが、昨日の論議の中でも明らかになりましたけれども、いわゆる自治体の歳入面の欠陥に対しては市長会で国に要望した、ところが歳出面の新たな負担については言及してないという話があったわけです。

そこで、お尋ねするんですが、市の投資的経費、あるいはまた市で使用する消耗品の購入の予算があるわけですが、自民党政府の大綱でいっている非課税品目を除いて税率が3%かかるわけありますから、市の新たな歳出面での負担がどのくらいになるのか検討されているのかどうか、あわせてお聞かせ願いたいというふうに思います。

○教育長（福原 修君） お答えいたします。

まず、アスベスト付きの実験用具でございますけれども、直ちに撤去しなさいということでございますが、極めて有害なものでございますので、直ちに調査いたしまして——予算がわかりませんので、予算等も十分調べながら検討いたしたいと思います。現在、小学校には229枚、中学には84枚、計313枚ございます。今後、どの程度使用されるかそういうものを検討いたしまして、御希望に沿えるように努力いたしたい、このように考えます。

それから、給食のメラミン食器の件でございますが、館山市、富浦町及び三芳村学校給食組合の方の仕事でございますので、私の方でぴしっと言うわけにいきませんが、早速事務局の方と検討いたしたいと思っております。この前の事務局との話し合いでは「メラミン食器を使おうとしたけれども、そういうような毒性というものが発見されたので、使わないことにいたしました」というような返事がございましたので、多分、御指摘のように、今後ともメラミン食器は使用しないだろう、このように推測をいたしております。

それから、除草剤の件でございますけれども、現状を知っているかというようなことでございますが、御返事申し上げましたのは、全部校長に問い合わせをいたしまして、実際、除草剤でそういうものを使用したかどうかを聞きまして、その返事でございますので、多分、この除草剤は使用していないと私たちは把握しているわけでございます。

それから、最初に要望としてございました一中の防球ネットの件でございますけれども、ことしの予算の中には計上してございません。そういう状況でございますから、本年度中につくれというような御意見でございましたんですが、ここで本年度中につくりますという約束は現在のところいたしかねます。

ただ、そういうような必要性があれば、また十分学校長とも協議いたしまして、十分検討を加えたいと考えております。

以上でございます。

○経済部長（安西良一君） いわゆる生活関連道路の側溝整備、これらについていまだ少しきめ細かな対応はできないかというような内容だった



と思いますが、昭和61年の8月に生活道路の未舗装道路がどれくらいあるか、あるいはどれくらい整備してほしいかということで、各町内会に通知を出しまして調査をいたしました。その結果、延長で1万7000m、これらの整備をやってほしいというようなことで、現在、鋭意努力中でございます。

そういうことで、これはいわゆる舗装だけでございますが、これに加えて両側に側溝等を整備していかなければいけないところが大部分でございます。そんなことで側溝につきましても、この約倍くらい整備をしなければならないという地域が残っております。そういうことで比較的大きな私道の場合には、大きな側溝等も当然必要になってまいりますし、現在、細い道路に敷設してありますような、ああいうような側溝ではございません関係で、どうしても業者に依頼しなければ整備ができないというような関係もでございます。そのようなことで、細い生活道、そういうものにつきましては、できるだけ今までどおり地区の町内会長さんはじめ関係者の皆さま方で計画的に整備計画を立てていただいて、そして市からの材料支給によりまして、自分たちで整備をしていただく、あるいは一部業者に依頼をして、できない箇所についてはお金を積み立てておいてそして整備をしていただくというような方向で進めていきたいということで現在考えておるわけでございます。

以上でございます。

◎民生部長（小幡清之君） はり、きゅうに関する治療の同意書の過去の実績はどうかという御質問でございますが、60年度から調べてみたわけでございますが、国保で60年度に1人1件、老人保健で60年度に1人1件、61年度に1人2件というのが過去の実績でございます。これは同意書が出ております。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 先ほど、市が独自の物価調査とか、給与調査とかをやっているかということでございますが、物価調査というものは、なかなか継続性を要するものでございますから、館山市ではやっておりません。ただ、言えることは、県の人事院勧告にしましても、職員並びに民間の従業者の給与、その他を配慮してということになっておりますものですから、御了解いただけるかと思います。独自の調査は、館

山ではやっておりません。

以上でございます。

○ 3 番（田沢勝信君） 側溝の補助の関係なんですが、今の答弁を聞きますと、生活道の未舗装の総延長が1万7000mある。この舗装に伴って、この部分の側溝は市がやるということでよろしいですね。

それと、住宅の密集地の細い道路にある側溝——私は、船形に住んでおりますが、船形、布良、相浜、同じだと思うんですが、舗装されていない道路はほとんどないんです。ほとんど舗装されているんです。舗装された道路にこういう小さな側溝が形成されているんです。これはそういう歴史があったというふうに思うんですが、あまり細い側溝のために家を新築をしてもそこに浄化槽の排水を流せない、同意がもらえない、そのために浄化槽をつけようと思えば市の側溝まで回りくねって自分でパイプを引かなければいけない、そういう現状があるんです。決して、今、お話があった生活道の未舗装だけじゃなくて、そういうふうに困っている方が多くいるということを知っていただきたいんです。それに対してもやはりきめ細かな対応が必要であろうというふうに思うんです。

もちろん、区長さん通じて地元からの要望が上がって、未舗装の部分については市でやる——大変結構なことです。これをもう少し広げて、浄化槽排水も流せないような側溝、そういうところはやはり改善していく、あるいは改善を補助していく、こういうことが大切だというふうに思うんです。やはり未舗装と同じように歴史的に形成された特殊な地域、そういう地域について細かな対応、未舗装の側溝を市でやるのと同じように、原材料支給だけじゃなくて何らかの改善をする必要があるんじゃないかと思うんです。その点について再度お聞かせ願いたいというふうに思います。

それから、調整手当の問題について、これは先輩議員も質問をするんですが、実際に物価調査もない、困難だということです。この支給地域を見てみますと、野田の先の関宿町ここでも支給されている。富津でも支給されている。財政力の規模から言えば佐原でも支給されているんです。民間賃金の動向、物価の動向これを勘案して調整手当を支給するかどうか決めるということですが、私は物価動向もほとんど変わらないと

思うんです。民間賃金の動向も佐原の民間労働者の賃金の動向、館山の民間労働者の賃金の動向、あるいは関宿町の民間労働者の賃金の状況、物価の状況ほとんど変わらないと思うんです。

私も、千葉に何年か生活した経験がありますけれども、実際は館山の方が物価が高い、そういうふうに私は感じるんです。千葉の方に行きますと、選択の幅があるんです。安いものから高いもの、ピンからキリまでありますから、そういう面から見れば決して館山は物価は安くない、そういう点からいって、これは市長さんからお答えいただかなければなりません、改めて物価動向、これは県から聞いてもいいと思います。あるいは民間労働者の賃金の動向これをもう少し丁寧に調査して、判断を出すべきじゃないかというふうに思いますんで、市長さんその辺の考えはどうなのか、お聞かせ願いたいというふうに思います。

それと、老人のはり、きゅうの問題ですが、医療保険、国民健康保険を適用された方が1人、これはよほどの事情があって医者が独自に判断したんだというふうに思うんです。実際は、はり、きゅうの治療をしている方はいっぱいいるわけです、1回行って幾らになるんですか、マッサージ、指圧だけでたぶん3600円ぐらい取られます、はり、きゅうの治療大体1週間に1回ぐらい通いなさい、そういうふうに言われます。ほとんど保険の適用がない。この原因は市民にないんです、行政が遅れているんです。いわゆる、はり治療を医療としては認めない、こういう法律の遅れ、東洋医学の基礎研究の遅れ、行政の責任なんです。市民の責任ではないんです。古くからはり治療に効用がある、こういうことは市民は知っている、実際の生活の上で。

最近、東洋医学の研究が進んでまいりました。テレビを見ておられます、はり治療が科学的に効果があるんだと、そういうこともわかってきております。これは行政の問題なんです。市民の問題ではないんです。そういうことを理解して、最も市民に身近な行政が少しでも負担を軽くしよう、そういうことで補助をしている市がふえているんです。千葉県内的にも、全国的にもそうです。そういうことで、このはり治療に対する補助が検討できないのかというふうに聞いているんですが、改めてこれに関して見解をお聞かせ願いたいというふうに思います。

◎経済部長（安西良一君） 先ほどの側溝の関係でございますけれども、ちょっと私が表現が悪かったかと思うんですが、いわゆる生活道の舗装部門あるいは側溝につきましても、現状では原材料の支給という形で実際にはやっておるわけでございます。むろん限度額はございますが、1カ所につきまして、特別の場合を除きまして1回にやるものにつきましては50万以下の原材料を支給して、いわゆる手間賃だとか、これは地元の方々が勤労奉仕でやっていただける場合には、それでやっていただくし、もし器用な方がいない、やれる方がいないというような場合には自分たちで積み立てたお金とか、出し合ったお金で業者の方をお願いして整備をしていただくというような方法で現状はやっているわけでございますが、いずれにいたしましても、まだまだ市道の舗装あるいは市道に準じる大きな生活道の整備等で相当資金等も食うものですから、まずそれを整備してから入りたいというふうに考えております。

◎民生部長（小幡清之君） はり、きゅうの治療の助成の件でございますが、確かに御指摘のように件数は非常に少ないわけでございますが、過去に少ないですが、実績としてはあるわけでございますので、現行制度ではやはり同意というものがどうしても必要だということになっておりますので、その同意を取っての、現行制度を適用していきたい、このように考えております。

◎市長（半澤良一君） 調整手当につきましては、先ほど御答弁申しあげたとおりでございますので、また総務部長が答弁いたしましたように物価調査、生計費の調査というのはむづかしい問題でございまして、なかなか市ではできないんじゃないかと思っておりますが、そういう意味で国、県が組織的に調査をしておりますので、その結果によって県、国の動向に従っていきたい、そう考えているところでございます。

◎議長（飯田義男君） 以上で、田沢勝信君の質問を終わります。

次、21番議員辻田 実君御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

◎21番（辻田 実君） 通告をいたしました5点について御質問を申し上げます。

まず最初に、いま非常に問題になっております調整手当の支給につい

て御質問いたします。この点については、いま田沢議員の方から質問がございまして、ある程度の論議がされましたので、私はそれらの上に立ちまして、法的立場から2点まず御質問を申し上げたいと思います。

まず第1は、地方自治法の204条では、普通地方公共団体は、条例で職員に対し扶養手当、調整手当、住居手当、宿直手当等々を初め管理職手当、勤勉手当などの支給をすることができるというふうにされております。特に、調整手当のウエートは高く、条文から見ても扶養手当に次いで列挙されております。そして、その次にくるところの住居手当、時間外手当、管理職手当等についてはおおむね他市並に館山市も支給されておるわけでございますけれども、この重要なウエートの高い調整手当の支給がなされていないということについては、非常に問題があるのじゃないかというふうに思います。現在、28市ある中において22市までが支給されておるということにかんがみて、法的に見て問題がありはしないかと思ひます。

2番目には、全県的に見ても、調整手当につきましては、非常に矛盾がありますけれども、支給されておるわけでございますので、この点について質問したいわけでございますが、この点については田沢議員が質問しましたから省略しまして、以上の1点だけまず質問申し上げたいと思ひます。

2番目に、リゾート法による重点整備地区の進捗状況について御質問を申し上げます。先日の全員協議会で、千葉県は6月6日に総合保養地整備法すなわちリゾート法の適用を受けべく、また基本方針を作成するために基礎調査を行い、それを国に対して提出した旨の説明があり、その資料が配布されました。私は、この資料を手にして初めてリゾート法の具体的な内容を市の当局から教えていただくことができて、ありがとうございます。

その結果、千葉県のリゾート構想の名前が房総リゾート地域整備構想と名づけられていること、対象地域が17万8000人であること、その関係町村が9市25町3村であり、その中に館山が含まれており、しかも重点整備地区に予定されておる11地区の中に、大原町とともに館山市は2地区も入っているということは、市の関係者に深く敬意を表す

るところでございます。

そこで、ぜひこの重点計画を実現して、リゾート都市として館山市が21世紀に向かって大きく躍進しなければならないと思うわけでございまして、私が再三申し上げますけれども、そのためには、全力を振りしぼって協力したいと思っているわけでございます。

つきましては、重点整備地区の概要に明記されている館山サンシャインリゾートの館山レインボー計画並びに房総フラワーパークリゾートのTAIYOKAIGAN平砂浦計画の2つについて、その内容がどんなものなのか、どのように進められようとしているのか、頭の悪い私にもわかるように簡単に説明していただきたいと思います。

次に、海洋性リゾートタウン構想調査の中間集約の資料も全員協議会でもって初めて拝見させていただきました。この基本構想の基本理念は、花と海と太陽に包まれたウェルネスファミリーリゾート館山の建設と述べられております。ウェルネスとは心と体の健康という意味だそうですが、浅学な私にとりましては初めて耳にする言葉でございます。そんなわけで初歩的な質問になりますが、家族ぐるみで健康、スポーツ、文化、触れ合い、科学的体験学習の5つを開発コンセプトとする海洋性リゾートタウン基本構想と、これと並行して県が6月6日に国土庁に提出した重点地区の館山レインボー計画とTAIYOKAIGAN平砂浦計画とはどのようにかかわっておるのか、すなわちレインボー計画とTAIYOKAIGAN平砂浦計画を前提にして海洋性リゾート基本構想の研究調査がなされてきたのか、なされているのか、この点だけはイエス、ノーということではっきりと答えていただきたい。市長も担当者も優秀で博学なので、これまでのリゾートの進捗状況が私にはさっぱりとわからないので、よろしく簡明にお願いをいたします。

3番目には、観光客誘致と館山市が肝入りで建設をしてまいりました2つのテニスコートの運営状況について御質問を申し上げます。

まず、セントラルとサンフラワーの両方のテニスコートは、最近における利用者数がどのくらいになっておるのか、そしてその数が宿泊利用と日帰り利用と地元利用の3つに分類してわかりましたら教えていただきたいと思います。

次に、この2つのテニスコートの建設にあたっての予算額、そして国、県、市の補助金と会員の出資金と、この事業建設にあたっての借入金の割合についてその金額を教えてくださいと思います。

さらに、テニスコートの維持資金は年または月額でどのくらい必要とおられるのか、その数字を教えてくださいと思います。

4番目に、体育の振興とリーダーバンク制度の取り組み状況について質問をいたします。歴史学者に言わせると、20世紀は貧しさからの解放が人類の課題でありました。21世紀は健康とスポーツが最も大きな課題となるだろうと予言をいたしております。すなわち美食と運動不足から起こる肥満と老人病、同時に高齢化社会の中でいかに健康を保つかという、この2つの問題が人間の幸せの根源になるだろうということが予想されるからだろうと思います。

3年目を迎える館山市総合計画の柱の1つとして、スポーツ振興の中核となっているリーダーバンク制度は、この観点からもすばらしい計画であると思います。スポーツにとってリーダーは決定的な役割を果たすからでございます。そこで、リーダーバンク制度の発足はいつ頃になるのか、その見通しを伺いたいと思います。そして、その内容、予算、方針についてどの程度まで進んでいるのか、お伺いをいたす次第でございます。

最後に、5番目の県民体育大会の開催と、その競技施設の建設についてお伺いをいたしたいと思います。

私は、過日講演会の講師を依頼されまして、スポーツの歴史について話をしたわけでございます。その内容を準備するために、館山市の福原教育長先生が編集された本を読ませていただいて、次の点を注目したわけでございます。1つは、明治34年に市内の中学校に野球部、サッカー部、テニス部ができて、続いて35年になると水泳部、剣道部、ボート部ができて、さらに36年には柔道部が結成されたということが明記されておりました。これらのスポーツクラブは、県下はもちろん全国的に見ても、この時代には全くなかった近代的なスポーツクラブであろうというふうに思ったわけでございます。したがって、その意味では、学校スポーツの部活動の全国でも、県下でも発祥の地が館山であったとい

うことを私は発見したわけでございます。

2 番目には、明治 39 年に日本で初めての水泳大会が館山湾で開かれ、昭和の初めまで続いておったということです。館山の地からこの水泳大会を通して多くのオリンピック選手が続出していったということが記録されておったわけでございます。

3 番目には、大正 5 年には極東オリンピック大会の日本の予選会が館山市で開催されておることでございます。引き続いて大正 11 年には日本体育協会の全国競技大会も開催されておることでございます。これと前後してオリンピックの強化練習が行われ、織田幹雄とか南部忠平とかオリンピックで優勝した数々の選手が館山で夏季強化練習をしておったということが記録されておるわけでございます。

このほか、多くのこうしたものがありまして、館山というのはまさに日本のスポーツの発祥の地であり、それを育て上げた土壌であるということを私は知ったわけでございます。

館山市は、このように文明開化以来、昭和の初めに至るまで日本のスポーツのメッカであったわけでございます。これを裏づけるものとして昭和 22 年以降 35 年頃までに千葉県民体育大会の開催にあたっては、館山市は常に上位に入賞しておって、輝かしいスポーツ都市を誇っておったわけでございますけれども、最近の状況にいたしますと、非常に低調でございまして、昔を知る人を悲しませておることは周知のとおりでございます。

そこで、本論に戻りますが、県は来年から県内を 5 つのブロックに分けて県民体育大会を開催することになりました。そして来年は西地区ということで船橋市を中心に地方県民体育大会が開催されます。館山市のブロックは安房、君津地区といたしまして形成され、いまのところ事務局の予想では 68 年には開催したいということになっておるそうでございます。いずれにいたしましても、5 ブロックですから、5 年先には一番最後でも館山地区で開催しないわけにはいかないわけでございまして、私は開催を大きく歓迎するところでございます。

そこで、この受け入れについて、非常にもうせっぱ詰っています。館山市長はどのようにお考えになっておるのか、その所信をお伺いしたい。



2点目は、3月議会で教育長は鈴木勝美議員の質問に対して「陸上競技場もぜひ400mのトラックはつくりたい、つくってほしい、こういうような考えを持っていますが、これも相当規模の財源を必要といたしますので、あらゆる条件を考慮しながら検討を加えたい。こう考えています。」と答弁されています。

そこで、私は再度質問をいたします。県民体育大会の秋の開会式は、スタンドのある400mの競技場が条件でございます。すなわち32競技の選手だけでも9500人がエントリーされ、役員を加えると1万人を超える入場式を開催しなければならないからでございます。どんなに遅れても5年後には県民体育大会が開催されるわけでございますので、来年からでも競技場の建設にかからなければ、開会式は館山で開催することはできなくなってしまいます。すばらしい歴史と伝統を持つ館山市でもってぜひ開会式は開催してもらいたい、このことが市民の願望であろうと思うのでございます。400mの競技場がなければ開会できないのです。君津、木更津で開催されて館山がそっちに行かなければならないというような事態になりますと、非常に私は残念でならないわけございまして、こちら辺について市長の御所見を質問いたしまして、時間がまいりましたので、質問を終わりたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えいたします。

第1点は、調整手当の支給でございますが、この件につきましては、ただいま田沢議員にお答えしたとおりでございまして、特に変わった御答弁ができませんけれども、民間における賃金や物価、生計費の格差の問題などいろいろな論ずるところがあると思いますけれども、いずれにいたしましても、調整手当につきましては、今後とも国、県等の動向を十分に把握し、検討してまいりたいと考えております。

次に大きな第2点、リゾート法に関する御質問でございますが、小さな第1点、重点整備地区の内容についての御質問がございましたが、先の全員協議会でも御説明申し上げましたとおり、県において取りまとめた基礎調査では、重点整備地区として県内11カ所、そのうち当市は2カ所設定されております。

その1つは、館山サンシャインリゾートであり、北条、館山、西岬及び神戸地区に至る約2400畧の地域でございます。

もう1つは、南房フラワーパークリゾートであり、白浜町、千倉町、丸山町と一体となりました約2700畧を有する地域で、そのうち当市地域といたしましては神戸、富崎地区が約300畧含まれております。

開発の内容につきましては、主なものとしましてマリーナ・ゴルフ場等のスポーツレクリエーション施設、研修センター等の教養文化施設、ホテル等の宿泊施設、レストラン・店舗等の販売施設などの特定施設が計画されております。

次に小さな第2点、海洋性リゾートタウン基本構想調査とリゾート法の関係についてでございますが、海洋性リゾートタウン基本構想調査は、館山市総合計画において地域振興の柱として位置づけた海洋性リゾートタウンの町づくりを進めるための基本方針を調査策定したものでございます。

一方のリゾート法は、昨年6月に施行され、県が基本構想を作成し、国の承認を得て、特定地域内の重点整備地区のリゾート開発をおおむね10年で推進しようとするものでございます。

したがいまして、市の基本構想は、館山市全域をリゾートタウンとしてとらえ、地域のリゾート開発及びリゾート関連の総合施策を推進するものでございますので、リゾート法に基づく重点整備地区の開発計画につきましては、海洋性リゾートタウン基本構想を基本として整合性を図りながら推進しているところでございます。

次に第3点、その第1点、セントラル、サンフラワー両テニス場と観光客の誘致状況についての御質問でございますが、昭和62年におけるセントラルテニスコートの利用者数は、市外利用者8744人、市内利用者3773人の計1万2517人で、そのうち宿泊客6674人、日帰り客5843人となっております。

また、サンフラワーテニスコートにつきましては、市外利用者1万4538人、市内利用者1467人の計1万6005人、そのうち宿泊客1万3956人、日帰り客2049人でございます。

小さな第2点、経営状況についての御質問でございますが、両テニス

コート建設は、館山市観光基本計画等に基づきスポーツの里づくりが提唱され、市内宿泊業者を対象に館山観光事業協同組合を設立し、民間主導型で昭和58年度にセントラルテニスコート31面、昭和60年度にサンフラワーテニスコート19面、計50面のテニスコートを建設しとところでございます。

建設費につきましては、セントラルテニスコート工事費約1億9870万円に対し、市補助金9890万円、そのうち県補助金3296万6000円、組合員借入金約8000万円、自己資金約1980万円。サンフラワーテニスコートについては工事費約1億3160万円に対し、市補助金5500万円、そのうち県補助金1833万3000円、組合員借入金約7100万円、自己資金約560万円でございます。

運営費でございますが、62年5月決算によりますと、セントラルテニスコートが927万2966円、サンフラワー928万3079円、計1855万6045円でございます。

今後、運営につきましては、館山観光事業協同組合で経営努力をしていただき、市といたしましても引き続き指導、助言をしてまいりたいと考えております。

第4点につきましては、教育長から御答弁を申し上げます。

大きな第5点の小さな第1点でございますが、御指摘のように県民体育大会は昭和64年第42回大会より県内を5ブロックに分け、巡回開催を計画しております。現時点の巡回開催の要望は64年西地区、65年これは希望がございません。66年は北地区、67年中央、68年南、東地区でございます。

次に、小さな第2点でございますが、公認陸上競技場の建設につきましては、400径のトラックを擁する陸上競技場の必要性は考えてはおりますが、相当規模の財源を必要といたしますので、将来はともかく当分の間建設は困難だと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) 第4点の体育の振興とリーダーバンク制度の取り組み状況についてという御質問でございますが、体育・スポーツは

健全な心身の発達を促し、人間性を豊かにするとともに健康で、文化的な生活を営む上で、重要な役割を果たしております。

市民の体育・スポーツに対する需要も著しく高まっており、その活動も活発化、多様化する傾向にあります。

こうした中で、教育委員会といたしましては、地域の実情に即したスポーツの普及を図るため、市民の要請に応じて適切な指導者を派遣する体制になっておりますが、館山市体育協会、館山市スポーツ少年団等々と連携を図りながら、指導者の資格を持った方々の把握に努めてまいりたいと考えております。

なお、体育指導員の研修にも重点を置き、資質の向上に努めております。

○ 21 番（辻田 実君） 再質問を若干させていただきたいと思います。

まず最初に、調整手当の件についてお尋ねを申し上げたいと思います。調整手当については、生計費と国、県の動向を見て対処していきたい、こういう答えでございましたので、この点についてまず伺いをいたしたいと思います。

国、県の動向でございますけれども、首都圏 4 県ということがいわれるわけでございます。東京都、神奈川、埼玉、千葉というのが首都圏 4 県でございます。いずれも 500 万を突破した全国でも有数の大都市でございます。この中でもって東京、神奈川全地域 10% の調整手当が出ています。埼玉県は全地域 6% です。千葉県におきましては 75% の職員が調整手当を受けておりまして、25% が受けておりません。わずか 25% が未支給でございます。その未支給の中に館山、鴨川、茂原、銚子等があるわけでございます。太平洋ベルト地帯だけなんですけれども、これは人数的に非常に少ないわけでございます。

そこに、一つの問題があらうかと思っておりますけれども、未支給地区におきますところの茂原、佐原、印旛ここでは県と同じ 3%、印旛郡は郡市全部 2 市 8 町が全部支給されております。県が出ておりませんけれども支給されております。それから香取郡市 9 町も全部支給されております。銚子市も昨年 2% が支給される、こういうふうになりましたものですから、県とは関係なくこれらの町村が出てきた。中でも木更津、君津、

袖ヶ浦は市街地だけ支給されて、市街地でないところは支給されておらないという状況にありますけれども、これらの隣接市は県が3%に対しまして8%が全職員に支給されております。市の職員ですよ。それから館山市と全く人口規模が同じ、予算規模もほぼ匹敵する隣の富津市、これも5%が市の職員全員に出ているんです。県は一部しか出ていませんけれども出ている。こういうことはご存じですか、まず聞きたい。ご存じであれば、他の市町村、他の府県、全国的な動向云々ということの中からいって、館山市はこういう動向の中からはずれているというんですか、はずれなければならない根拠はどこにあるのか、この点についてまずお伺いしたいと思います。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 辻田議員のおっしゃるとおり、調整手当の支給は、富津やなんかのは存じております。ただ、周辺の動向ということもございますが、法文を言って大変恐縮なんです、地方公務員法第24条3項に、はっきり「国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。」と規定されておまして、私どもは国、県の動向を十分見極めた上で検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

◎21番（辻田 実君） いま言った動向の中で、館山は例外的に少ないということでもって、動向にあればすぐ支給できるんじゃないでしょうか。

なおかつ、館山市は、重大な問題は県の職員、教職員これはいま広域人事です、もうすでに全県的な、そういう中で県北に行く人は3%の手当がつく、千葉から館山へ来る人は調整手当が減っちゃうんです、だから来るのを嫌がる、人材がますます入ってこない、そのことは地域の行政の活力、意欲そういう面には影響しないかどうかということ、もっと矛盾していることは、館山市内に勤務している県の職員、教職員この方が君津だとか木更津、県庁に勤めておって、館山に来た場合には3年間だけは調整手当が支給されておる。したがって、この市内に勤務している県の職員、学校の先生の中でも、調整手当をもらっている人とももらっていない人がいるという事実、公務員の給料というのは平等でなければ

ならない、こういう状況がかもし出されていて、私はそういう面が行政の上で非常に問題になろうと思う。

私は、一昨日、鴨川で県職だとか教職員組合、地方の自治体職員の調整手当決起大会というのがありましたから、案内されて行きました。開催者は900人が予定だったそうでございます。1300人が集まって予想を上回る、調整手当の問題についてはすごいなということで驚いて、各地の集会で目標を上回るというのは初めてだったということ、私も安房郡の労働組合として聞いたことのないような町村の代表もたくさん出て来ているわけです。それほど切実な問題になってきている中においてこれを棚上げするということは職員の士気、そういうものに大きくかわると思いますけれども、この点についてはどうなのか、そらぞらしく国、県の動向といったって、そうじゃありませんか。

さっき、田沢議員も言っておりましたけれども、県は——総務部長は県にいたから御承知のとおりですが、58年の勧告の中において民間、他の都県の実態から見て、全県的な調整手当の支給の必要があるということで勧告しているじゃありませんか、ご存じでしょう。これは職組やなんかで大きく騒がれているところです。以来毎年この問題出ております。私も耳にしております。

県は、民間並びに他の都県の実態から見て、全県的に支給しなさいと勧告しているんです。それが未実施であるということ、いま言ったような矛盾があるということについては、私は理由にならないと思いますけれども、その点についてどのようにお考えになるのか。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 確かに、辻田議員のおっしゃるとおり58年にそういうことで勧告が出ております。早急に支給しなさいというのは近郊整備地帯を優先しております。それで、全県的には今年も当然調査をしていますから、その動向を見てということで私どもは考えております。

◎21番（辻田 実君） この問題については、これだけ言えばわかっていただけます。あとは対処してもらうだけのことでございまして……。

2番目には、生計費云々という問題がありました。公的な生計費じゃありませんけれども、商工会議所なり、いろんな業者が生計費を調査し

ている中で、館山市の物価高いんです、特に食料品——生計費というのは衣食住なんです。衣食については館山が東京だとか千葉と比べて館山の方が安いというのがありますか、30年前は生産地でございましたから、館山の魚なり、野菜は新しいものが半値ぐらいいって買って、東京に行くと倍ぐらいになるということは幾らでもありましたけれども、いまは館山市の生鮮食料品、衣料品というのは東京に集荷されて持ってくる、外国の魚だとか野菜が圧倒的に多いものですから、むしろ館山へ来る方が運賃がかかって、館山の方が高いという実態が明らかになっておるわけでございます。

そういう中で、生計費の方で見ていくと、30年前の理論は農村部、漁村部の田舎の方が食料品が安かった、しかしながら、いまは逆になっているということです。この生計費について根拠ありますか。具体的には、ガソリンがいま120円前後です、リッター。千葉、東京の方の市街地に行きますと常に1割安いんです。108円とか109円というのがあります。コーヒーだって、県の職員が調査したところによりますと、館山、安房郡の平均というのが380円だそうです。コーヒー1杯ですよ。千葉市、東京の市街地が310円だそうです。4、50円コーヒーにしたって、向こうのアメリカーンコーヒーとか何とか150円、200円でいっぱいあるんです。館山に来ると利用者が少ないために、一杯のコーヒーも400円近く取らないと採算が取れない。向こうは薄利多売で300円とか、250円というのがどんどん出ている。そのほかすべてがそうです。たばこ、お米にしたって公共料金は全部同じです。生計費からいくとむしろ高い、その中で生計費の3原則衣食住——住宅については確かに都会の方が高いです。しかし、住宅手当は出ているじゃないませんか。住宅手当を抜いたところの生計費が調整手当の基本になっているということになれば、生計費の面からいっても出さなければならぬ。館山市に勤めるところの職員はそういう面ではかわいそうだ、こういうふうに思うわけでございますけれども、この点についてはどういふふうにお考えになるのか。

◎総務部長（渡辺秀夫君） たしか、生計費の面で一面をとらえていただければ、そういう事実もあるかもしれませんが、何分にも生計費並び

に他の団体、それから民間の従業者との給与そういうものから総合的にあれして、県や国の均衡を保っていきたいと思っています。

◎ 21 番（辻田 実君） 均衡を保つということですから、そのとおりにはやってもらいたいんです。他の市町村、県の勧告——全県的に民間とかそういうのを見ていって、支給するのが当然だという勧告出ているわけです。館山を除いていいと書いてないんです。全県的な支給が必要だと、そこが支給された地域を対象にして、それもまして首都圏4県の中で千葉県非常に遅れている中でこういうこと、市の中では県がやってなくても自分でもって10%も出しているし、県が出てない時期でも8%も出ている市があるんです。私はそういう意欲を館山市でも持ってもらわないと、市の職員としても人間、生活がかかっておる、これをきちんとさせなければ、仕事の上にそういうものが出てきたら大変であろうと危惧するので、この点についてはこれで終わりますけれども、十分私の言ったことについては吟味いたしまして、いま総務部長が言った法律どおり他の市町村の関係、生計費との問題、それから民間の給与等の問題等考慮してやっていただきたい。それはいま言ったとおりでございますから、早急に対応してもらわないと、市の職員がそういうようなことになりますと大変なことになるわけでございますから、大いにそういう面の隔たりをなくして、市の職員が一生懸命に市民サービスと市民生活の向上に努められる状況を私はつくってもらいたい。このことを要望いたしまして、あとは平行線になりますので、終わります。

次に、リゾート法の問題についてでございますけれども、1つは、重点地域のサンシャイン並びにフラワーパークリゾート計画の中に両方ともゴルフ場入っておるのか、入っておらないのか、これを教えていただきたいと思います。

◎ 経済部長（安西良一君） 双方とも入っております。

◎ 21 番（辻田 実君） 海洋性リゾートタウン基本構想これを私は綿密に3回ほど読んだんですけれども、ゴルフ場ということは一言一句入っておりません。したがって、こうした中でもって整合性、リゾート法の重点地区の事業と海洋性リゾートタウン構想と整合性を持っていくということでございますが、ゴルフ場が非常に予算的、規模的に大き



な割合を占めるであろうということが予想される中において、このリゾート構想の中間答申でございますけれども、それらが入ってない。ウェルネスという言葉は入っています。心と健康の体づくり、家族ぐるみのものだということで、家族ぐるみでゴルフをやりたいという状況は、その中に一つも出てない。そういう中でもって、これの整合性はいまの段階でどうなっているのか、わかりやすく教えていただきたい。

◎経済部長（安西良一君） 先ほども、市長の方からお答えがございましたように、海洋性リゾートタウンの建設ということにつきましては、市の総合計画に基づきます計画の中からこういったものを行った方がいいのかということで、今回調査をして整備をしようとするものでございまして、その中には一つの大きな提案といたしましてウェルネスが入ってきたということでございます。それ以外にもむろん海洋性のリゾートとしてのマリンタウンの建設だとか、博物館といいましょうか、そういったものの建設だとかこういったものを行った方がいいんじゃないかということでの提案がなされ、それに基づきます計画を練っていこうということでございます。

◎21番（辻田 実君） 私、一生懸命読んだんですけども、1、2については外部環境なり、地域の必要性ということでございます。これは客観論ですけども、海洋性リゾートタウン構想、それから整備地区の方向性というものが基幹になっているんですが、ここもじっくり読んだんですけども、これを読むと海洋性と書いてあるけれども、館山を3ブロックに分けて館山全体の総合計画です、館山市を海洋性のリゾートタウンにしようとする非常に膨大な計画です。その中心はウェルネス構想です。その中にはゴルフ場が出てくる要素というのはいないんです。

私は、このリゾート構想に基づくものは、いろんなところから聞いていますから、正確なものはわかりません。業者から聞くのもあれば、県の役人から聞く、いろんなところから聞きますけれども、ゴルフ場が中心になって、それにいろんなテニス場だとか、宿泊所とかできていくということであろうということが言われておるんです。その内容が明らかにされなければわかりませんけれども、ゴルフ場は何百億とかかるわけですから、館山市の計画の2つが予算規模が大きいということは、同時

にゴルフ場が入っているから大きいということでございます。

そうなってくると、館山市の将来的な基本構想の中で、いまリゾート法に基づいて重点地区として整備されようという計画は、必ずしもこの方向に沿ってない、むしろ異質のものだというふうに私は考えられてならないんです。そのところはそうでないということ、それを簡単に説明していただきたい。

同時に、さっきも申したように、この調査の中でゴルフ場建設のリゾート法に基づく重点地区というのは、すでに市と県で協議して内定したそうでございますけれども、そういうものが市の中で大分前から協議されていてわかっていたはずでございますから、そのゴルフ場の建設に伴うところの海洋性リゾートタウン構想というものが論議されたのかされないのか、論議されたとすればいつのあれか、きのう横溝議員の質問に対して説明がありまして、4回とか5回あった中について、内容がありましたけれども、どうもゴルフ場を中心としたそういうものの協議がなされたという形跡が見られなかったんですが、そういう論議は今までなされたのか、現在なされようとしているのか、その点について簡単に、しているのか、いないのかで結構でございますから、教えていただきたいと思います。

◎経済部長（安西良一君） 従来、ゴルフ場の開発につきましては、いわゆるその市の3%までしか認められなかったわけでございます。このリゾート法にからみまして、その枠が広がったということが1点ございます。

それから、もう一つは、館山市といたしますと、皆さま方よく御存じのように、非常に働く場が少ないということで、できるだけ雇用を場を広げようという狙いがあるわけでございます。そういうことでゴルフ場一つを設置しますと、少なくとも100から200ぐらいの人たちは雇用できる、これに関連してのホテル造成等があれば、さらにそれに上乗せできるということで、雇用の拡大にもつながるというようなことから、ゴルフ場の設置も考えていこうということになったわけでございます。

以上でございます。

◎21番（辻田 実君） その点については、時間がありませんから、

またいずれの機会に継続してやっていきたいと思いますが……。

この重点地域のうちに事業の実施、これはすでに公表されているところによりますと、すでに行われているんです。行われてないのは、銚子地区と館山の2つの地区。銚子が来年、鴨川、天津地区が来年、そして館山地区がことしと、あとは早いのは47年、そして遅くとも62年、去年には全部事業開始、そういうものが進んで、その地域の住民なり——私も、かなり、半分以上のリゾート地というところに行って、役所で見せてもらいました。非常に、模型なんかできていてはっきりしているんです。一番先になっている銚子市も、ついこの間、市民挙げてのマリン構想ということででっち上げている。同じく一番遅い、来年に予定されている鴨川もマリン構想だとか、ああいうことでもって非常に地域が特定されておりまして、漁業会も入って盛んに運動している。どうも館山の2つだけが今年に事業開始ということで県に報告されておるようでございますけれども、私は頭が悪いんだか、さっぱりと、どんなものがどうできるのか、ゴルフ場ができるという話もあるし、できないという話もある。どういう地図でやって、どのように協力していったらいいのかわからないのでございます。

全員協議会の中でもって、課長の説明によりますと、企業秘密とかそういうものがあるのでここで公表できないと言ってるけれども、もうことしやる中で企業秘密もへったくれもなく、私の耳に入ってくるのは企業秘密かどうかわかりませんけれども、いろんなところからいろんなものが入ってくるんです。ゴルフ場とか何だかんだというのはよくわかっているんです。それは巷間聞くところでございますから、はたしてそれがうわさなのか、デマなのか、言いがかりなのかかわからないから、私は非常に困っているわけで、そこらへんを本当に整理して市はこうだということを出してもらわないと、市の見解なりそういったうわさやデマについては我々は対応できない。そういう点でもって、私はそこら辺をもっと明らかにして、少なくとも市議会議員ぐらいにはそういうものをきちんとしなさいよ。

県ではことしだと言ってるわけでございますけれども、そういう点について、館山のそういう概要というものが、なぜ館山市だけできないの

かということについて、それほど館山市のリゾート構想、ことしのうちには事業開始に入るといふものが協議されていながら、なぜ館山だけが公表されないのか、その点について。企業秘密なのか、そういう内容がまだ具体的にできてないから、机上のものだけだから出すに出せないということなのか。

他のところは、全部、土地の買収とか、いろんなものがほとんど決まって動いてますよ。特に、夷隅地区なんていうのは、第1期工事、第2期工事をやって、第3期工事についてリゾートに適用させるということで、鹿野山のマザー牧場を中心とした開発、みんなそうですよ。三石の開発にしたって、ほとんど見てきましたけれども、全部できているんですよ。

館山はどこがどうなのか、どういうところがどうなのか、さっぱりわからない。私はその点を心配するんですよ。なけりゃない、ないなりにもって知恵を出しあってやっていこう。あるかのごとくして企業秘密だということでもって、我々のところに公表されない。もうすでにスタートしている。このところをわかりやすく御説明いただきたいと思います。

○経済部長（安西良一君） 重点整備地区の計画は、御案内のように基礎調査を6月の6日に県が国に対して申請書を出したという段階でございまして、これから先、民間の熟度あるいは地域の要件、法的規制等を国がこれによりまして検討を加え、さらに県が構想作成までの間に、いろいろと変化が出てくるというように考えております。

こういうことで、重点整備地区の計画を公表すべきであるということでございますが、先だって全員協議会で説明いたしましたとおり、細部につきましてはまだ基礎調査の段階でございます。そして、企業の事情だとか、あるいは国、市といたしましてもこれからいろいろ企業側との間で内容の調整等の問題もございます。また、県からも細部にわたる公表は差し控えられたいというような指導も実はあるわけでございます。そんなようなことで細部にわたっての公表は差し控えておるわけでございますが……。

ただいま辻田議員さんの方からお話がございました、他の地域ではや

っているじゃないかというようなことでございますが、これにつきましては、おそらく、私どもが県からそういう指導を受けているというところから考えますと、その企業の進出がいわゆるリゾート法が始まる前から何らかの計画があって、そしてすでに事業に着手していた、あるいは、それに加えてまた新たな事業をしようとしている、こういったものについてのもものではなかろうかという感じがするわけでございます。

そういうことでございまして、私どもは企業側に御迷惑をおかけしてもいけないということで、いまだ少し、詳細につきましては公表を避けておるというのが実情でございます。

以上でございます。

○21番（辻田 実君） それはわかるんですよ。館山市だけが、2つがかかっているのだけが事業着手じゃないんですよ。それ以外は全部事業着手やって、その延長としてリゾートを乗せてきたということなんですよ。館山はそうじゃなくて、新たにリゾートができたからそれに乗せていこうというのが館山の2つであるということは最近私はよくわかったんですよ。だから、館山の場合にはよほどやらなければいけない。

私は、6月1日に県に行きまして、県の担当の幹部の人と県議会議員を3人ほど交えて1時間有余について聞きました。重点地区としてどうして決めたんだ、県は一方的じゃないか、我々は知らないけれども……。こういうことでやりましたところが、「辻田君たるものが市会議員やっていて何ですか。市の方から、我々がいろいろな計画をもって、それに基づいてつくっているんですよ。市が知らないなんてそんなことありませんよ。しっかりしてくださいよ。」ということで、私はえらい恥かしいしまして、何とも言いようがない。今、帰ってくるとそういうことでもって、企業秘密とかいろんなことでもって言えない。県とか何かでもって、市会議員ぐらひは県に出た内容は知っていて、「辻田さん、あんた知らないんですか」とやられて、私はもう行き場所がなかったですよ。その人の名前は名刺持っていますから言ってもいいですよ。

そういうものでしょう。だから、私はこれを聞いておいて、大東亜戦争じゃありませんが、日本は勝っている、勝っていると、あけてみたら負けていた。これも、できます、館山は変わる、変わるといって、あけ

てみたところが、10年経って見たらリゾートの気もなかった、それについてはあまり市会の方もどうのこうの、といわれて、誰に責任が、うやむやに過ぎたということになったんじゃ、私は心外だ。

非常に口うるさいようですけども、その点を明らかにしてくれということ言ってるわけです。もう時間がありませんから、その点についてはこれで終わりますけれども、またリゾート研究会もあるわけですから、もうちょっとそこら辺を、県に出した資料ぐらいは議員に教えてください。議員の権威があるわけですから、最高権威ですよ、ここは。市長も知ることを議員と相談できないというのは、こんな市政では残念ですよ。この点については、ひとつ議員と一体になって、腹をぶちあけてやってもらいたい。企業秘密かどうかわかりませんが、この問題はそれ以前の問題ですよ。私は、その点を要望する。

それから、時間がありませんから、あと1分ぐらいだと思いますから、質問の答弁はないと思いますけれども、県民大会開催については、残念ながら市長は、つくりたいのはやまやまだけれども、予算、その他でもって当面はちょっと無理だということでございますが、館山の昔からの人が聞いたら悲しみますよ。何とか、県民大会を館山を中心にしてやろうではございませんか。それは何を差し置いてもやる。県体なんてスポーツ行事だということで軽く見てますけれども、東京オリンピックで東京は変わったじゃありませんか。今、ソウルがすごい勢いで変わってるじゃありませんか。ロサンゼルスでもミュンヘンでもオリンピックを開催して飛躍的に発展しているんですよ。そういうところを考えて、今後再考を促して、やめたいと思います。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開いたします。

午前 11時55分 休憩

午後 1時01分 再開

○議長（飯田義男君） 午後の出席議員数26名、休憩前に引き続き会議を開きます。

### 議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第2、議案第30号昭和62年度館山市一般会計補正予算（第5号）の専決処分の承認についてを議題といたします。

### 質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

御質疑ありませんか。

○21番（辻田 実君） まず、質問をいたしたいと思います。

この専決処分につきましては、御説明のとおり、辺地対策事業債が増額配分されたということでございます。それに伴って、金額といたしましては20万円というわずかな額でございますけれども、この20万円を増額しなければならなかった理由はどういうところにあったのか。その理由が第1。

それから、第2番目には、20万円を増加するところの辺地対策事業の内容と総体の予算について、不勉強でもってわからないんですけれども、予算の中さぐってもこれだけは独立してませんので、わからないので、事業債20万を追加しなければならなかったものについての内容、総体の額、この点について教えていただきたい。

この2点だけ御質問いたしたいと思います。

○総務部長（渡辺秀夫君） 辺地対策事業債についての御質問でございますが、御承知のように辺地に係る公共的施設の総合整備につきまして、昭和62年3月の議会を経て館山市畑辺地に係る総合整備計画を策定し、計画的に事業を進めているところでございます。62年から66年度までやる予定でございます。一応、事業費といたしまして、2億6640万円でございます。

また、辺地対策事業債につきましては、事業費の100%が起債を認められ、その元利償還の80%について交付税算入があるので、大変有利なものとなっております。

したがって、県内市町村の要望も多く、起債額は予算枠配分とな

っているのが現状でございまして、62年度予算におきましては3月議会終了後、20万円の増額配分の通知がありましたものですから、このため歳入において財源補正の必要が生じてまいりました。そこで、地方譲与税の決算額が予算計上額より下回ることが見込まれたため、専決処分のとおり補正措置を講じたということでございます。

以上でございます。

○21番（辻田 実君） 内容についてはわかりました。

それで、今、説明がございましたように、この20万円の起債を増額することによって、地方譲与税が20万円減額になっているわけです。更正されているわけです。これが補正予算として提案されているわけです。

そこで、私は、非常に初歩的な質問なんですけれども、地方債は80%の利子補給がつくということでございますから、相当いいものは確かでございます。しかしながら、地方譲与税というのは全額無料、補助金でしょう。なぜ、2億6000万円という総額に対して20万円というのは、何千分の1になるんですか、非常に端数になるわけでしょう。これをなぜ専決処分して入れなきゃならなかったのか。これを入れなくたって事業の遂行はできたんじゃないかと思う。それによって、イコール譲与税ということでもって補助金ですよ、何も返さなくてもいい金、これが減額されていくということについては、何かちょっとおかしいんじゃないかと単純なことなんですけれども、その点。

レクチャーの中でもって、話があったんですけれども、要するに地方譲与税が減ったから便宜的にやったんだということでございますが、あえてそういう関連性がなければ繰越金や何かの中でもって処理しても、繰越金は相当の額が出ているわけですから、なぜ地方譲与税へと減額という形でもって、予算全体の調整をとらなきゃならなかったか。その整合性というのは非常に無理があるような気がするし、私らは見れば、館山市というのは借金財政でもって起債が非常に多くて、少なくしなければならぬという中に、20万円といえどもふやして、補助金としてただで入る方を削って、おかしいじゃないか。これから見れば読めないですよ、よほど細かく説明してもらわないと。そういうことをやってい



いのかと私は思えて、そういうことじゃないと思うんですけども、この点についてひとつ納得のいく、わかりやすい説明をいただきたい。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 今、地方譲与税を20万減額したということでございますが、地方譲与税は補正前に全体で1億2220万の枠があったわけです。それを総体的に、譲与税というのはいろいろあれまして、向こうから割当額が減ってきたわけです。ですから、それで20万補正いただいたというのが現状でございます。

それで、この20万円を市債に振りかえたわけございまして、先ほども言いましたように、20万円のうち80％が交付税で算入されるということでございます。

以上です。

◎21番（辻田 実君） 地方譲与税は減っていると言いますけれども、私は、62年度決算を見てないから、地方譲与税の減額がどのくらいになるかわかりませんが、地方譲与税が予算どおりに入らなかったということはわかりました、20万だけは。だけど、私は、その決算書は見てませんからわかりませんけれども、譲与税は決算額について20万円以上は減ってるんじゃないですか。そうなってくると、なぜ20万だけここでもって減額補正しなきゃいけないのか。それでそこへ割り振らなければいけない。割り振る財源としては、ほかの予備費なり、ほかの項目があるべきでもって、20万という額をイコールして地方譲与税ということでやる。多分、私は、地方譲与税は今の話からいくと20万以上に残ったんじゃないかと思えますけれども、なぜここで差し入れしなきゃいけないか。よほど専門家なり、私も地方財政についてかなり詳しいと思っているんですけども、どう見ても20万円ただでもらえるのを、こっちに振り替えて、なぜ借金の方だけ入れるのかと思えますよ。ほかにはどうも読みようがないんですけども、そこら辺はどうなんですか。そういうことだと大変なことなんですが、そんなことはないと思えますが、ちょっと教えてください。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 確かに20万円譲与税が減額になっているのは、大体枠というものがございまして、その枠からはみ出たものは何かでやらなければ、それでたまたま起債の方で20万円の増額配分が

あったということで、計上させていただいたわけでございます。

以上です。

○議長（飯田義男君） 他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

#### 委員会付託の省略

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本案については、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、委員会の付託は省略することに決しました。

#### 討 論

○議長（飯田義男君） これより討論を行います。

討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

#### 採 決

○議長（飯田義男君） これより採決いたします。

本案を承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決しました。

#### 議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第3、議案第31号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

#### 質 疑 応 答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

#### 委員会付託の省略

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本案については、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、委員会の付託は省略することに決しました。

#### 討 論

○議長（飯田義男君） これより討論を行います。

○11番（神田守隆君） 議案第31号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について反対の討論をいたします。

附則第18条の2の改正には、昭和61年度における地方財政対策の一環として講じられたたばこ消費税の税率等の特例適用期限が、地方税法附則第30条の3の改正により、昭和64年3月31日まで延長されたことに伴う改正であるという点が説明書の中でございますが、この地方財政対策の一環として講じられたということは、先般行われました国庫補助の補助金カット、昭和61年度から行われましたこの補助金カットのその財源の穴埋め対策として1年間の特例措置として始められたものであります。それが、依然としてこの補助金カットのそのツケを住民に転嫁するということで、その穴埋めを図ろうとする、この措置を依然として国は改めようとしめない。これが1年限りの約束にもかかわらず2年、3年と延長される大変ゆゆしき事態であろうかと思うわけであります。

したがって、国に、地方財政に対する財源措置、これは一刻も早く地方財政に対処したツケ回しをやめる、こういうことでこの地方税法の改正に伴う専決処分には反対であります。

以上であります。

○議長（飯田義男君） 他に討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

### 採 決

○議長（飯田義男君） これより採決いたします。

採決は起立により行います。

本案を承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（飯田義男君） 起立多数であります。よって、本案は承認することに決しました。

### 議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第4、議案第32号及び議案第33号の各議案を一括して議題といたします。

### 質 疑 応 答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君） 議案の第32号国民健康保険税条例の改定についてお尋ねをいたします。

国民健康保険税の調定見込みでは、限度額39万円から40万円に引き上げるにもかかわらず、前年度決算見込みの1世帯当たり税額ではわずかではありますけれども下がることになっておりますが、基本的には同額ということだと思います。医療費がふえている中で、国保税の値上げをしなくて済んだという点で一般会計からの2000万円の繰り入れの意味するところは大変大きかったと思います。この一般会計の繰り入れについては反対という議論がさきの3月議会でもございましたが、こうした国民健康保険の一般会計からの繰り入れについては、国保会計が赤字だからその補てんのためにしたのだというような議論がありました

が、そうした議論は全く事実を誤認しているものだと思います。

そこで、この一般会計からの繰り入れについてお尋ねをしようとするものでありますが、もともとこの一般会計からの繰り入れについては、今回のこの措置は、国民健康保険税を払い込めなくなった方の国民健康保険税相当分、これを他の国民健康保険の加入者が負担するのはおかしいのではないかと、本来、国民健康保険制度は相互扶助の原則とともに、社会保障としての役割が期待されている以上、こうした一般会計からの負担も当然ではないかということから今回その措置が踏み出されたものである、こう信じるところであります。

お尋ねするわけでありますが、今年度の繰り入れは、前々年度の不納欠損と前年度の減免税額をあわせたものとの御説明がございましたが、これは今年度の国保に限らず原則的に今後の国民健康保険についてもそういう考えで進むということでのよいのかどうか、これを1年限りのものとするのか、将来に向かって考えるのか、こういう点でどうか。

次に、今回繰り入れをした分以前の不納欠損、あるいは減免、こうしたものは一体幾らぐらいあるのか。過去にさかのぼってこうした不納欠損の金額、減免の状況について御説明をいただきたいと思うわけでありまして。そして、この過去の分についてはどのように考えるのか。今後の繰り入れということの中で配慮をしていく考え方があるのかどうか、お聞かせをいただきたいと思うわけでありまして。

次に、第33号でございますが、学校共済掛金徴収条例の改正の問題についてでございます。

現行200円の共済掛金を300円にということで、金額は少ないものではありませんが、率で見ますと50%もの値上げということであります。そこで、この掛金値上げの理由は何なのか。事故率がふえた結果なのか、あるいは給付内容が大幅に引き上げられた、こうしたことの結果なのか、その掛金の引き上げの理由について詳しく御説明をいただきたいと思うわけでありまして。

次に、学校共済の給付事故についてでございますが、部活動に伴うものが大変多いのではないかと考えるわけでありまして。そこで、給付事故の内容の中で、いわゆる部活動に伴うものがどのくらいあるのか、件数や

あるいは給付金額など、こうした点から分析をされた結果があれば御説明をいただきたいと思いますというわけであります。

3つ目に、この学校共済会の給付の対象になる事故というのは、学校管理下での事故ということにされておるわけですが、この学校管理下ということについてはどういうことを指すのか。特に、最近の部活動では対外試合だとか、さまざまな練習試合などがありますが、これらの活動中の事故もすべて給付の対象になるのかどうなのか。この辺についてはどのような考え方なのか、御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

議案第32号国保税条例の改正についての御質問でございますが、63年度当初予算におきましては、一般会計からの繰入基準として、前々年度の国保税不納欠損額及び前年度12月末までに減免した額といたしました。今後この考え方で進む予定であります。

また、58年度から60年度までの不納欠損額は3945万7000円、減免額は292万7000円でございますが、これらの年度分の繰り入れは考えておりません。

議案第33号につきましては、教育長より答弁申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 議案第33号についての御質問にお答えをいたします。

館山市学校安全共済掛金徴収条例の改正でございますが、その第1点でございます。日本体育・学校健康センターから共済掛金の改定理由といたしましては、昭和55年度の改定以来、8年間据え置きであります。しかし、年々負傷、疾病の件数が増加し、医療技術の高度化等の影響で医療費が急速に増加してまいりました、そのため、現在の掛金収入では給付支出をカバーすることができなくなり、改定に至ったとの説明でございました。

次は、部活に伴う事故はどの程度と認識しているかという小さな第2

点目でございますが、昭和62年度における災害発生件数は、小学校では240件、そのうち部活動時は24件で10%、中学校では201件、そのうち部活動時は76件で37.8%を占めております。

3点目、学校管理下の事故とはどういう範囲のものか、特に部活はすべて学校管理下といえるかどうかという御質問でございますが、日本体育・学校健康センター法施行令第7条第2項に準拠しております、同項に定められている学校管理下の事故とは、1、学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、2、学校の教育計画に基づいて行われる課外指導を受けているとき、3、休憩時間中に学校にあるとき、その他校長の指示または承認に基づいて学校にあるとき、4、通常の経路及び方法により通学するとき、以上4点において発生した場合であります。

また、部活については、同施行令第7条第2項第2号に該当するときは、原則として学校管理下と解釈しております。

以上でございます。

○11番（神田守隆君） まず、第1点は、国保の問題でありますが一応、今後とも一般会計からの繰り入れについては今回とった措置というような考え方で進んでいくというお考えでありますから、それはそれで大変心強く思うところなんです、相当、国保のいわゆる滞納状況がふえている中で、今後、こうした不納欠損等についてもかなりのものが出るやもしれぬというような、そういう点では大変私ども危機感を持って感じているわけであります。

そういう中で、国保税の軽減措置を図るところから、他の加入者の負担で穴埋めをしないんだという点では評価するわけですが、いま一点、過去にさかのぼってという問題については、全然現在では考えておらないということでありました。今後こうした点はぜひ検討いただきたいと思うわけであります。

国保税の動向、市長さんはこれまでの御答弁の中で、すでに国保税については大変高いという認識も示されております。そういう中で昨年、そしてまたことしと国保税の限度額の引き上げという問題ありますけれども、全体としては税率を押さえる、こういうようなことをとってきている。それはそれなりに今までの御答弁からして、それなりの努力をさ

れた結果だろうというふうに思うわけであります。

しかしながら、今後の国保の運営を見た場合に、将来にわたってどういう事態が考えられるか、やはりこれ以上の値上げの問題というのも当然出てきかねないということも大変危惧を感じているわけでありますから、そういう場合を含めまして、どうして住民の負担の軽減を図るかということから、こうした過去の不納欠損の財源の問題についても改めて議論をしなければならない、そういう場面が出てくるのではないかとこのように感じております。そういうことで、ぜひ御検討いただきたいと思ひます。

次に、学校共済掛金の関係であります。学校管理下——部活、特に中学校の場合には、かなり部活動に伴うものが4割ということで、かなりの比率を占めておる。しかしながら、学校管理下の事故として該当するものというのは部活動すべてではない。今の御答弁からいたしますと、それは校長の指示のもとで学校にあったときとか、校長の承認のもとに行つた教育計画に基づくものであるとか、かなり限定されたものなのかと思ふんです。

そうすると、いわゆる我々が常識的に考える部活動における事故、これは必ずしも学校管理下のもとでの事故として共済の給付の対象になっておらないのじゃないか、こういう件数がかなりあるのではないか、このように思ふんですが、この点についてはどうなんですか。また、その辺についてのこれまでの調査等がございましたらお示しをいただきたいと思ふんです。

それは、実際には、共済の給付の申請をしても却下されるというようなケースもかなりあるのではないかとこのように思ふわけです。その辺についての御説明をいただきたいと思ふんです。

それから、55年度から8年間据え置いてきたからということで、件数の増加あるいは医療費の単価が上がってきているというようなことから今回の値上げが出てきたんだ——医療費の単価ということについては、確かに一般の医療費が上がっていることはよく承知しております。しかし、件数が増加したんだというのは、これはやはりそれ自体大きな問題だろうと思ふんです。それで、件数の増加について具体的な数字的なも



のが示されておるのかどうか、この辺について御説明をいただきたいと思うんです。

そして、館山市においても、こうした件数の増加、こういう実態があるのかどうか。あるとすれば大変ゆゆしき問題かと思うんですが、この辺についてはどのようにお考えになっておるのか。

以上、御答弁をお願いいたします。

◎教育長（福原 修君） 学校管理下といいますと、非常に範囲が狭いんじゃないかという御質問でございますけれども、逆に言えば、私たちの経験によりますと非常に範囲が広いんでございます。部活動というのはほとんど全部校長の承認のもとで行われております。そして、部活動というのはあくまでも教育課程外の特別活動でございますので、生徒の自主的活動であれ、先生方の自主的な教育でございますので、若干そういう点で懸念があるんじゃないかと思っておりますが、そういうようなことであってもこれは全部校長の承認のもとで行われているということになっておりますので、大抵の場合の部活動は学校の管理下にあると考えてもよろしいんじゃないかと思えます。

特に、よく先生が帰った後、一人残って、先生が帰れ、帰れと言った後、残って自分でやっているというようなことは除かれます。そういう場合を除いてほとんど学校管理下と言ってもよろしいんじゃないかと思えます。

それから、具体的に、件数がふえているかというようなことでございますが、県の方から参りました日本体育・学校健康センターの資料にはふえましたというような資料はございませんけれども、ただ、見ますと、昭和63年度には50億円の赤字が見込まれている、昭和64年度は85億円の赤字、昭和65年度には123億円の赤字、こういうように見込まれているのでぜひ値上げをしていただきたい、こういうような文書が参っておりますので、お知らせいたしておきます。

館山市内の部活動の医療件数がふえているかどうかということにつきましては、まだ先ほど報告しましたとおりのデータしかございませんけれども、最近の子供たちの行動を見ますと、やはり一番多いのは、部活に伴う事故が非常に多いんでございます。その次には、体育の授業等に、

飛び箱なんかに当たりました、今の子供は体が弱いといひますか、骨が弱いといひますか、じきに骨が折れたりしまして、そういう体育授業におきます事故がその次になっております。それ以外に目につくのは、先生がいない教室において、ふざけながら、遊んでいるときにその遊び方がへたというんでしょうか、机にぶつかったりして、いろんな傷を負う、そういうようなことがございまして、十分この点は教育指導上の問題でもあるかと思ひますので、十分注意いたしたいと考えております。

以上でございします。

○ 11 番（神田守隆君） 部活がやはり多いということ、あと体育の授業ということでございしますから、そういう点での教育上の立場から指導ということが大変重要だろう。

また、学校管理下というものについては、今のお話ですと、いわゆる部活動は基本的にはみんな含まれるというお話でございしました。そういう点で一応カバーされるんだなというふうに思ひんですが、最近、部活動が大変——盛んだといへばいいんでしょうけれども、ちょっと目に余る面もかなりありまして、朝早くから夜遅くまで、そして日曜も祭日もなしにということで、あれは学校の先生の立場からとっても大変じゃないか、あれ先生全部つき合ってるのかなという心配もするぐらい、年がら年じゅう部活動ということも多々耳にするわけなんです。例えば、朝練と称して、朝の7時過ぎから練習をするとか、日曜日でも出ていくとかということで、そういったことも一応事故の場合には全部学校管理下、学校の敷地内であればまず学校管理下、こういうふうなことでよろしいわけなんですか。

○教育長（福原 修君） 朝練と称せられる行事も校長の承認のもとで行われていれば学校管理下ということになります。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願ひます。

（21番議員辻田 実君登壇）

○ 21 番（辻田 実君） 最初に、議案第32号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定に関連いたしまして、質問を申し上げ

たいと思います。

これにつきましては、説明の中におきまして、本年度は「あん分率いわゆる税率につきましては、繰越金及び老人保健医療費拠出金の確定に伴う残金等、計1億1232万3000円をすべて税の軽減に充てることといたしました結果、本年度の改正はございません。」と、このように説明があったわけでございます。

そこで、この点について私は御質問申し上げるわけでございますけれども、本年度の当初予算におきますところの課税分は14億9943万円であったわけでございます。したがって、これから減税分1億1232万3000円を差し引くわけでございますから、単純に申しますと、かなりの税率の引き下げができるんじゃないか、このように思うわけでございますけれども、説明の中におきましては、したがって、「本年度の改正はございません」ということについて納得ができないので、わかりやすく説明をしてもらいたいというのが第1点。

説明資料の中におきまして、この点について説明があるわけでございますけれども、それによりますと、「当初予算で計上した現年度課税分14億9943万円から、1億1232万3000円を減額した額、13億8710万7000円を予算額とし」ということになりますから、これを差し引きますと現実には1億1232万円になるわけでございますけれども、しかしながら、ここでもって、収納割合を勘案して14億9375万3000円を調定として見込んだということでございます。となりますと、現実には1億1200万円の減税に充てながら、収納割合を勘案してということによって、現実的な減税額というのは、この差し引き分567万円しかないということになるわけでございます。単純的にいって。1億1200万が減税されるべきが実際には収納割合を勘案するということでもって、いきなり14億9375万3000円に調定をしたということでございますから、ここでもってその差額を差し引くと567万円しか減額に回らない。したがって、現実的には税率は据え置きという結果になったということでございますけれども、これであったんではちょっと表現的にいって、1億1000万の税に繰り越んだということは、なぜこれが消えてしまったのか、567万円に当初予算

からわずか3カ月の間にこういう計算の狂いが出てくるかということについて私はわからないわけでございます。したがいまして、この点について説明をしていただきたいというふうに思います。

税率が改正されないわけでございますから、現実的には一定の所得者については所得額が上がらなければ納める税額は昨年と同じになるわけでございますけれども、しかしながら年々生活水準は上がり、給与も上がっているわけでございますから、そういう面においては所得が上がれば税率は同じですから、納める額は自然にその分だけ上がります。上がると同時に、現実の問題として可処分所得のマイナスというふうに出てくるわけです。私はここでもって重要視したいのは可処分所得においてマイナスになると減税になるんじゃないくて、むしろ税率を据え置くことが増税につながる、こういうふうに解釈をせざるを得ない、現実にはそうなっている、こういうことでございますので、この点についてはどのようにお考えになっておるのかということが3点目。

4点目には、63年度予算において課税標準額を14億9943万円と見込んでおきながら、現実的には1億1200万ということでもって、この理由につきましては老人保健の拠出金の確定、さらには療養給付金の増額分、さらには国庫負担金の増加、こういうものが1億1200万ということで増加したわけでございますけれども、この63年度予算編成をする段階でもって、これらの数字についてはある程度見込むことができなかったのかどうか。現実の保険会計というのはそういう非常に不確定要素があるのかどうかという点について、私はそこら辺の状況についてわかりやすく説明をしていただきたい。このように思っているわけでございます。

今回の保険税をめぐりましては、非常に、一般会計からの繰り入れとか、さらには1億幾らの減税分ができたということでもって、これは全部税の引き下げに利することができるって言っているが、現実的には引き下げにならない。そして、ここに1億2千数百万という減税の繰り入れをしながら、現実的には567万円しか減税財源にあたっていない。こら辺のからくりが明確にならないと、どうも説得性を持たない。掛け声は減税、減税、安くなると言っているが、現実的には安くない、

これじゃちょっと困るわけでございまして、この辺について説明をいただきたい。

次に、33号議案の学校安全会の掛金についてお尋ねします。

掛金のアップ率が非常に高いわけでございます。小、中学生については100円、幼稚園については85円、保育園については45円ということでもって、40%から80%ぐらいのアップ率であるわけでございますけれども、この点の理由については先ほど説明がございましたので、了承しますが、その理由の中でもって、55年以来据え置きになっているので、したがってこれをカバーするために値上げをするということであったわけでございますけれども、その点は了承するわけです。

それでは、55年以降、給付額についての増加はあったのか。8年間経つと給付額等についてのアップ、限度額のようなものがないとかなり困るようなものもあるんじゃないかと思うんですけれども、そこら辺については給付額、給付条件の拡大、そういうものがなされたかということが1点。

2番目には、法的根拠——学校健康会法ですか、この法律がいつ改正されて、どのような形でもって今回の改正が適用されるようになったのか。法律改正というのは、この種のものについては新聞に出たり、いろんなものに出ないから、私も国会の決議案件等を特集した雑誌というものをとっておりますので、相当な数のものを見ているんですけれども、この種の問題は出てこないわけですから、全く皆目わかりません。したがって、この法的な根拠、いつ改正されて、どういう形でもって、何の法律に基づいて館山市の条例をこのように改正しなければならなかったという、法律の改正期日、そういうものについて。

3番目には、給付と掛金について参考までにお尋ねしたいわけですが、この全国一律になっていると思うんですけれども、国民健康保険の場合には、法律をもって国でやるべきものについては地方の委任事務ということでもって地方でやっております。ですから、したがって独立会計でございますので、市町村の会計でもって料金を決め、給付費が多くなれば料金を上げてその赤字を解消する、こういう順繰りでもって全部独立採算でやっているわけでございます。一定の補助金というのは

あるわけですが、独立採算でございます。

しかしながら、学校安全会の方のものについては、全国一緒になっていきますから、町村としての独立採算制というのは同じ共済保険制度でありながらこちらにはない。したがって、そのために、参考までに聞いておきたいんですけれども、館山市として給付を受けた額——最近の事例で結構でございますから、1年間のトータルとしてその額と、それから掛金として掛けた額がどういう割合になっているのか。あまり私がここでもって大きいことを言っても、館山はすごい給付率が多くて、そのくらいの掛金じゃ掛金の5倍も6倍ももらっていて、文句言う筋合いじゃないといわれる場合もあるわけございまして、その点について館山は事故が非常に少ない、そういう面になってくるとある程度意見というものを申せるわけでございますから、そこら辺の割合について。そういうものがないと、掛金が一挙に50%から60%上がるわけですから、一般の学生や父兄に対して館山は事故が多いから上げざるを得ないんだよと説明するのと、館山は事故がないけれども法律が改正になったからやむを得ず引き上げなきゃだめだ、館山のためには得にならないよ、こういう説明のどちらかをしなきゃならないわけございまして、そこら辺の交通整理はどうなるのか、参考のために一応聞かしておいていただきたい。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第32号の御質問でございますが、63年度当初予算におきましては、1人当たり国保税調定額を対前年度決算見込み比8.41%の伸びと見込んでおりましたが、62年度から見込まれます剰余金1億838万8000円から当初予算に計上した1億2500万1000円を差し引いた差額5888万4000円と老人保健医療費拠出金の確定に伴います残額1246万3000円、療養給付費交付金の増分3363万5000円及び国庫負担金追加交付額734万1000円の合計額1億1232万3000円を国保税の減額に充てました結果、本算定におきます1人当たり国保税調定額は当初予算に比べて7.69%の軽減に

なったわけでございます。

議案第 33 号につきましては、教育長から答弁申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) お答えをいたします。

議案第 33 号の共済掛金の改定問題でございますが、前半の趣旨は神田議員の御質問と同趣旨でございますので、神田議員のお答えと同様でございます。

館山市の昭和 62 年度の実績は、共済掛金 318 万 5686 円でございます。それから、給付件数は、483 件で、給付額は 450 万 5984 円でございます。

以上でございます。

◎21 番(辻田 実君) 答弁漏れがあるので、その点についてひとつ……。

32 号の中でもって、63 年度予算において見込めなかったかという 1 億 2 千数百万円のものについて、これは 3 カ月間の間にどうして出るのか。これについては、ことは館山市としては初めて一般会計からの繰り入れということをしたわけでございます。この点については何かそれがどうのこうのということでもって、質問に対して中傷的な見解があるようでございますけれども、そういうものはとるに足らないものですから、私は取り上げませんけれども、それほどのことをいわれている中でございます。

原則的には、1 億何千万のあれがあったわけでございますから、したがつて 2000 万の繰り入れをしなくたって当然同じような、むしろ逆に 1 億 2300 万ですから、230 万のあれが出たわけですから、ここで 2000 万減らしたって 9000 万の当時のあれから見ると減額ができたわけでございまして、そういう面については私はかなりこの予算の編成上、こういう見込みが見込めない。したがって、その時点じゃ大変だからということでもって要するに負担の公平という形の中から特別な処置をしていきながら、現実的には 3 カ月経ってみるとそれを上回る 1 億円からの繰入金金の額が出てきたということについては、どうしても把握できないものなのか、毎年、毎年こういうものなのか。ここら辺につ

いて少しわかりやすく説明をいただきたい。

それから、33号の中におきまして、法的根拠、これは法令がどういう形になっているのか。法令改正なのか、それとも施行規則なのか。そういうものでもってできるのかどうなのか。法律案の中にそういうものが載っておって、その法律の額の改正になったのか。それとも、法律の本文はそれでもって、掛金については附則においてやるとか、附則の中でもって閣議なり、省庁でもって決まって実施されたものなのか。そこから辺について不勉強でございますので、わかったら教えていただきたいというふうに思います。

◎民生部長（小幡清之君） 当初予算のときに見込めなかったのかということでございますが、当初予算編成は12月でございますして、医療費につきましても2カ月遅れで通知が来ますので、10月分までしかまだわかっていないというようなこともございまして、あと5カ月分は推計するよりしょうがないというような事態——これは歳出でございますが……。また、歳入につきましても、財政調整交付金等、国の交付金が2月申請というようなこともございまして、また、退職者医療の創設に伴う影響額の未措置分の措置がどのくらいになるのかというようなことも12月時点では確定した数字はわかりませんで、そういったものの差額といいますか——国の支出金が3679万1000円ほど当初予算編成時と比べてふえてきた。それから、療養給付費交付金——これは退職者医療の医療費についての税との差額分の交付金でございますが、これが1300万ほどふえる、これらでもってトータルで、歳入で5286万9000円、また歳出で逆に医療費が——退職者医療はふえたんですが、一般の医療費が減というようなことで、345万9000円ほどの不用額が出た。あわせまして5632万8000円。それで当初予算計上時に見込んだ剰余金が1億2755万7000円でございますが、このうち1億2500万1000円を予算に計上いたしまして、残額が255万5000円ございました。これでトータルで5888万4000円の剰余金、それに過年度の療養費負担金の精算による追加交付が734万1000円、それから療養給付費交付金の増分——これはあん分率を据え置いたために退職者医療分の税が減った分が交付金でもってくと



いうこの3363万5000円、あわせて1億1232万3000円、このようになったわけでございまして、12月時点ではちょっとそこまでは見込めなかったということでございます。

◎教育長（福原 修君） 共済関係の団体は、日本体育・学校健康センターと称せられる、各学校——義務教育、高等学校、幼稚園、高等専門学校、保育園等、このような学校の生徒の災害に関する医療給付を目的とする団体でございまして、文部省の管理下にある団体でございます。

そして、これらの予算、決算につきましては、全部政府の承認のもとに運営されておりまして、このたびの改定も政府の予算案の中に繰り込まれているものでございまして、したがって、政府の予算が決定しませんと私の方で改正の提案をするわけにはいかない、このような仕組みになっております。

共済掛金の改定につきましても、政府の方からの指定でございまして、このようにしなさい、こういうように指示が参りまして、それに従ってこのように御提案申し上げた次第でございます。

以上でございます。

◎21番（辻田 実君） よくわかりました。

ただ、1点だけ教えてください。当初予算の中でもって、今、説明ございましたように、そういう苦勞というんですか、状況、経過を通して、1億1232万円の減額が生まれたわけです。けれども、当初予算の中でも収納割合というんですか、これも掛けているはずなんですよ。このものがどういう形で——当初予算にはなかったわけじゃないんで、入っていて、それでこの額が963万円に化けちゃうわけですよ、現実的には。そうでしょう。現年度分14億9943万円からこれを引くと13億8700万円になる。しかしながら、これを勘案すると14億9375万円の調定をしなきゃならないということになりますと、これを現年度分から引くと567万円にしかならない。「たった」という額になりますよ。1億から500万に下がっちゃうわけですから。せっかく市の会計から2000万も大金を入れながら、それから見ると微々たるものになっちゃう。なぜ1億数千万円の金がここでもって、ただ収納割合を勘案すると1億何千万が消えてしまって——現実的に、私は税率を安く

して、負担を少なくしたいんです。少なくすれば一般会計から繰り入れしなくたっていいわけですし、それが健全なあり方で、そういうのを追求しなければならないと言ってるわけですから、私は、ここで追求したいことは、なぜストレートに1億1200万が額として入り込まないのか。560万に化けちゃうから税率が据え置きになっちゃう。当然、私は、ここでもって当初予算と同じような形でいけば、算術的にいってあん分率を下げて、税額も下がるということが具体的に出てくるはずだと思うんですけれども、そのところが私は——これから見るとそういうふうにはしか取れないんですけれども、そこにはいろんな事情と意味があると思うんですけれども、その点についてちょっと勉強不足であれなんですけれども、わかりやすく教えていただきたい。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 今、辻田議員からの御質問でございますが、ちょっと議案説明資料の21頁をお開きください。

おそらく、今、おっしゃられたのは、14億9943万円、それで本予算で13億ですね、実は、当初予算の調定額は16億1360万4000円ということです。これは調定率で見込みまして92%ということで算定しました。それで、今度の本算定のときに14億9300万ということでございまして、これは税収の伸びもございまして、約1億円ばかり逆にもらえなくなったというのが事実なんです。そういうことでございます。ですから、1億1000万というのはほかからの補てんでできたということでございます。

◎議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

◎議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第32号及び議案第33号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

### 議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第5、議案第34号乃至議案第36号の各議案を一括して議題といたします。

### 質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告はありませんでした。御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

### 委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第34号乃至議案第36号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

### 請願書の上程

○議長（飯田義男君） 日程第6、請願第11号及び請願第12号の各請願を一括して議題といたします。

### 委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となりました各請願は、6月15日議会運営協議会開催までに受理したものであります。お手元に配付の請願付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

### 議長の報告

○議長（飯田義男君） なお、この際、御報告申し上げます。

6月15日議会運営協議会開催までに受理した陳情は、お手元に配付の陳情送付表のとおり、所管の常任委員会に送付いたしましたので、御報告いたします。

延 会 午後2時03分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よつて、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明 22 日及び 23 日は委員会での議案審査のため休会、次会は 6 月 24 日午前 10 時開会といたします。その議事は、議案第 32 号乃至議案第 36 号等に係る委員会での審査の経過及び結果の報告、討論、採決といたします。

この際、申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは、6 月 24 日午前 9 時でありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

1 議案第 30 号乃至議案第 36 号

1 請願第 11 号及び請願第 12 号